

資料 1

平成23年9月8日

秦野市水道局

平成22年度秦野市水道事業会計決算について

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	2,389,437,000	0	0	
第1項 営業収益	2,078,384,000	0	0	
第2項 営業外収益	301,378,000	0	0	
第3項 特別利益	9,675,000	0	0	

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	2,439,516,000	△ 1,033,000	0	0	0	2,438,483,000
第1項 営業費用	2,170,260,000	△ 1,033,000	0	0	0	2,169,227,000
第2項 営業外費用	249,645,000	0	6,399,796	0	0	256,044,796
第3項 特別損失	9,611,000	0	0	0	0	9,611,000
第4項 予備費	10,000,000	0	△ 6,399,796	0	0	3,600,204

単位：円

計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
2,389,437,000	2,304,251,728	△ 85,185,272	
2,078,384,000	2,005,024,775	△ 73,359,225	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 93,083,880円)
301,378,000	279,534,319	△ 21,843,681	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 10,799,386円)
9,675,000	19,692,634	10,017,634	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 255円)

単位：円

額			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費 繰越額	合計				
0	0	2,438,483,000	2,383,105,364	0	55,377,636	
0	0	2,169,227,000	2,111,816,213	0	57,410,787	決算額のうち地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の適用によるもの 12,190,561円 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 52,706,915円)
0	0	256,044,796	255,992,796	0	52,000	
0	0	9,611,000	15,296,355	0	△ 5,685,355	決算額のうち地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の適用によるもの 5,686,355円 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 570,400円)
0	0	3,600,204	0	0	3,600,204	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	367,833,000	452,100,000	819,933,000	0	0
第1項 企業債	360,000,000	452,100,000	812,100,000	0	0
第2項 工事負担金	1,327,000	0	1,327,000	0	0
第3項 固定資産 売却代金	6,506,000	0	6,506,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	1,267,860,000	451,451,000	0	1,719,311,000	16,355,921	0
第1項 建設改良費	838,367,000	△ 1,080,000	0	837,287,000	16,355,921	0
第2項 企業債償還金	425,525,000	452,531,000	0	878,056,000	0	0
第3項 基金積立金	2,670,000	0	0	2,670,000	0	0
第4項 その他資本的 支出	1,298,000	0	0	1,298,000	0	0

資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 599,805円を除く。)が資本的支出額 7,246,000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,198,978円で補てんした。

単位：円

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決 算 額 の 増 減	備 考
819,933,000	686,127,290	△ 133,805,710	
812,100,000	677,000,000	△ 135,100,000	
1,327,000	2,622,126	1,295,126	翌年度繰越額（地方公営企業法第26条第1項の繰越額） の財源充当額 599,805円を含む。
6,506,000	6,505,164	△ 836	

単位：円

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 額 繰 越 額	合 計		
1,735,666,921	1,451,152,355	18,350,000	111,600,000	129,950,000	154,564,566	
853,642,921	570,572,109	18,350,000	111,600,000	129,950,000	153,120,812	(決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税 22,198,978円)
878,056,000	878,055,129	0	0	0	871	
2,670,000	2,496,267	0	0	0	173,733	
1,298,000	28,850	0	0	0	1,269,150	

に不足する額 765,624,870円は、過年度分損益勘定留保資金 736,179,892円、建設改良積立金

3 平成22年度秦野市水道事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,883,839,915		
(2)	受託給水工事収益	17,558,158		
(3)	その他の営業収益	<u>10,542,822</u>	1,911,940,895	
2	営業費用			
(1)	原水浄水費	840,041,756		
(2)	配水給水費	208,443,249		
(3)	受託工事費	14,804,539		
(4)	業務費	148,521,422		
(5)	総係費	148,657,814		
(6)	減価償却費	677,816,676		
(7)	資産減耗費	20,823,842		
(8)	その他の営業費用	<u>0</u>	<u>2,059,109,298</u>	
	営業損失			147,168,403
3	営業外収益			
(1)	受取利息	3,118,671		
(2)	補助金	1,084,000		
(3)	交付金	1,190,000		
(4)	水道利用加入金	128,775,000		
(5)	雑収益	<u>134,567,338</u>	268,735,009	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	227,737,296		
(2)	雑支出	<u>917,594</u>	<u>228,654,890</u>	<u>40,080,119</u>
	経常損失			107,088,284
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	19,684,836		
(2)	過年度損益修正益	<u>7,543</u>	19,692,379	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	<u>14,725,955</u>	<u>14,725,955</u>	<u>4,966,424</u>
	当年度純損失			102,121,860
	前年度繰越利益剰余金			<u>193,426,032</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>91,304,172</u></u>

4 平成22年度秦野市水道事業剰余金計算書
 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部

I 減債積立金			
1	前年度末残高	2,677,238	
2	前年度繰入額	0	
3	当年度処分額	<u>0</u>	
4	当年度末残高		2,677,238
II 建設改良積立金			
1	前年度末残高	27,095,380	
2	前年度繰入額	0	
3	前年度処分額	0	
4	当年度処分額	<u>7,246,000</u>	
5	当年度末残高		<u>19,849,380</u>
	積立金合計		<u><u>22,526,618</u></u>
III 未処分利益剰余金			
(1)	前年度未処分利益剰余金		193,426,032
(2)	前年度利益剰余金処分額		
1	減債積立金	0	
2	建設改良積立金	<u>0</u>	<u>0</u>
	繰越利益剰余金年度末残高		193,426,032
(3)	当年度純損失		<u>102,121,860</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>91,304,172</u></u>

資本剰余金の部

I	再評価積立金		
1	前年度末残高	9,465,464	
2	前年度処分額	0	
3	当年度発生高	0	
4	当年度処分額	0	
5	当年度末残高		9,465,464
II	受贈財産評価額		
1	前年度末残高	2,925,169,549	
2	前年度処分額	0	
3	当年度発生高	34,201,345	
4	当年度処分額	17,828,123	
5	当年度末残高		2,941,542,771
III	工事負担金		
1	前年度末残高	4,648,102,932	
2	前年度処分額	0	
3	当年度発生高	2,622,126	
4	当年度処分額	21,671,036	
5	当年度末残高		4,629,054,022
IV	国庫補助金		
1	前年度末残高	89,205,034	
2	前年度処分額	0	
3	当年度発生高	0	
4	当年度処分額	27,156	
5	当年度末残高		89,177,878
V	県補助金		
1	前年度末残高	823,379,768	
2	前年度処分額	0	
3	当年度発生高	0	
4	当年度処分額	8,293,509	
5	当年度末残高		815,086,259
VI	その他資本剰余金		
1	前年度末残高	1,178,233,422	
2	前年度処分額	0	
3	当年度発生高	0	
4	当年度処分額	1,393,797	
5	当年度末残高		1,176,839,625
	翌年度繰越資本剰余金		9,661,166,019

※ 工事負担金の当年度処分額のうち、28,850円は返還金。

5 平成22年度秦野市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1 当年度未処分利益剰余金	91,304,172
2 利益剰余金処分数額	0
3 翌年度繰越利益剰余金	<u>91,304,172</u>

6 平成22年度秦野市水道事業貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,597,609,065	
イ 立木		4,523,292	
ウ 建物	1,426,987,642		
減価償却累計額	<u>383,649,245</u>	1,043,338,397	
エ 構築物	28,792,357,628		
減価償却累計額	<u>8,721,074,689</u>	20,071,282,939	
オ 機械及び装置	4,910,631,394		
減価償却累計額	<u>2,955,759,438</u>	1,954,871,956	
カ 車両運搬具	52,310,495		
減価償却累計額	<u>42,074,536</u>	10,235,959	
キ 工具器具及び備品	33,414,858		
減価償却累計額	<u>26,905,173</u>	6,509,685	
ク 建設仮勘定		<u>190,763,006</u>	
有形固定資産合計			24,879,134,299

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>624,633</u>	
無形固定資産合計			624,633

(3) 投資

ア 基金		392,243,522	
イ 出資金		<u>1,744,000</u>	
投資合計			<u>393,987,522</u>

固定資産合計

25,273,746,454

2 流動資産

(1) 現金預金		1,104,900,789	
(2) 未収金		319,409,062	
(3) 貯蔵品		75,809,120	
(4) 前払金		40,992,184	
(5) その他流動資産		<u>20,400,000</u>	

流動資産合計

1,561,511,155

資産合計

26,835,257,609

負債の部

3 流動負債

(1) 未払金	161,594,962		
(2) 前受金	2,782,500		
(3) 預り金	42,051,503		
(4) その他流動負債	21,075,170	<u>227,504,135</u>	
流動負債合計			<u>227,504,135</u>
負債合計			<u>227,504,135</u>

資本の部

4 資本金

(1) 自己資本金		8,899,074,999	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	7,933,681,666		
借入資本金合計		<u>7,933,681,666</u>	
資本金合計			16,832,756,665

5 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	9,465,464		
イ 受贈財産評価額	2,941,542,771		
ウ 工事負担金	4,629,054,022		
エ 国庫補助金	89,177,878		
オ 県補助金	815,086,259		
カ その他資本剰余金	<u>1,176,839,625</u>		
資本剰余金合計		9,661,166,019	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	2,677,238		
イ 建設改良積立金	19,849,380		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>91,304,172</u>		
利益剰余金合計		<u>113,830,790</u>	
剰余金合計			<u>9,774,996,809</u>
資本合計			<u>26,607,753,474</u>
負債資本合計			<u>26,835,257,609</u>

7 業務状況

(1) 総括事項

平成22年度は、当初こそ景気回復の兆しが見られたものの、その後、思うように好転せず、水需要も伸びませんでした。収入の中心である水道料金は、約1.1パーセントの微増にとどまるなど、前年度に続き、厳しい財政環境下での経営となりました。

水道施設の効率的運用、諸経費の削減はもちろん、遊休地の売却や低利率の企業債への借り換えによる利子削減(今後10年間で約9,000万円)、給水停止を含めた滞納整理による徴収率向上など、出来る限りの経営努力を進めました。結果として、20年度の約4,600万円、21年度の約2億円に続き、約1億円の純損失、赤字決算となりました。

しかし、こうした厳しい経営状況下にあっても、市にはライフラインを扱う事業者として、「利用者に、安全な水を安定して供給する責務」があります。

そのため22年度では、水道審議会と共に、本市水道事業の課題を洗い出し、その解決策を検討した結果、今後10年間の耐震化を柱とした施設整備計画と、その財源確保策となる財政計画を策定し、23年4月から平均21パーセント増の料金改定に至りました。

利用者に負担増をお願いしたからには、24年4月からの料金業務の包括委託などをはじめとする経営の工夫、改善により、さらなる利用者サービスの向上、経費節減、収入の確保に努めます。

なお、3月11日に発生した東日本大震災では、本市の水道施設も大きな被害を受け、改めて施設整備の緊急性を痛感しました。

水道施設の整備は、策定した施設整備計画に沿って着実に進めますが、今回の震災で浮かび上がった課題を踏まえ、整備の優先順位など、必要に応じて見直しを加えます。

今後も、社会経済情勢の動きに注目し、適正な事業運営に努めるとともに、「災害に強い水道づくり」を進め、ライフラインとしての責任を果たしてまいります。

ア 給水の状況

平成22年度末の給水戸数は7万3,373戸で、前年度に比べ、318戸の増加、給水人口は16万9,956人（松田町分147戸、345人を含む。）で、151人減少しました。

水道普及率は、前年度と同じ99.79パーセント、総給水量は2,235万8,802立方メートル（うち、県水受水量は424万7,100立方メートルで総給水量の19パーセント）で、前年度に比べ、14万3,024立方メートル（0.64パーセント）増加しました。1日平均の給水量は、6万1,257立方メートル、1日最大給水量は、7月21日の7万170立方メートルでした。

また、料金収入となる年間有収水量は、2,093万5,468立方メートルで前年度に比べ、13万9,056立方メートル（0.67パーセント）の増、有収率は、0.02ポイント上昇し、93.63パーセントとなりました。

イ 経営の状況（（ ）内は、消費税及び地方消費税を含んだ額）

平成22年度の収益的収入及び支出は、収益が22億36万8,283円（23億425万1,728円）、費用が23億249万143円（23億8,310万5,364円）で、1億212万1,860円の純損失となりました。

収益の主なものは、水道料金18億8,383万9,915円（19億7,692万3,795円）、水道利用加入金1億2,877万5,000円（1億3,521万3,750円）で、収益全体の91.47パーセントを占めています。

一方、費用の主なものは、減価償却費6億7,781万6,676円、県水受水費5億7,559万9,089円（6億437万9,037円）、職員給与費2億7,208万7,794円（2億7,215万7,297円）、企業債利息2億2,773万7,296円で費用全体の76.15パーセントを占めています。

なお、1立方メートル当たりの給水原価は108円57銭、供給単価は89円98銭でしたので、18円59銭の販売損失を生じています。

資本的収入及び支出は、収入が6億8,612万7,290円、支出が14億2,895万3,377円（14億5,115万2,355円）となりました。

この収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額59万9,805円は除く。）と支出額の差7億6,562万4,870円は、企業会計のルールに従い、過年度分損益勘定留保資金や建設改良積立金などで補いました。

ウ 建設改良事業の概要

配水管が整備されていない地域の解消に向け、蓑毛地区で進めた工事など14件の工事により、新たに約2,000メートルの配水管を布設しました。

配水管の改良事業では、南矢名四丁目などで進めた10件の工事により、古くなった配水管や導水管、約1,900メートルを、より耐震性のあるものに交換しました。

施設の整備では、新たな水源として菩提取水場を整備したほか、年数が経ち機能が衰えた施設や機械を新しくするため、堀山下浄水場のろ過池サイフォンや流量計設備を更新しました。

なお、大根・鶴巻地区への水道水の安定供給のために、平成22年度から2か年で整備を進める内久根配水池の築造工事に着手しました。

(2) 業務量

事 項	平成22年度	平成21年度	比 較		
			増 減	比 率	
行政区域内人口 (A)	169,961 人	170,114 人	△ 153 人	99.91 %	
行政区域内人口 (B)	170,306 人 (うち、松田町 345人)	170,462 人 (うち、松田町 348人)	△ 156 人	99.91 %	
年度末給水人口	169,956 人	170,107 人	△ 151 人	99.91 %	
普 及 率	99.79 %	99.79 %	0.00 ポイ ント		
給 水 戸 数	73,373 戸	73,055 戸	318 戸	100.44 %	
給 水 量	年 間	22,358,802 m ³	22,215,778 m ³	143,024 m ³	100.64 %
	1 か月平均	1,863,234 m ³	1,851,315 m ³	11,919 m ³	
	1 日 平 均	61,257 m ³	60,865 m ³	392 m ³	
1 日最大給水量	平成22年7月21日(水) 70,170 m ³	平成21年7月14日(火) 68,343 m ³	1,827 m ³	102.67 %	
有 収 水 量	年 間	20,935,468 m ³	20,796,412 m ³	139,056 m ³	100.67 %
	1 か月平均	1,744,622 m ³	1,733,034 m ³	11,588 m ³	
	1 日 平 均	57,357 m ³	56,976 m ³	381 m ³	
年 間 有 収 率	93.63 %	93.61 %	0.02 ポイ ント		
県 水 受 水 量	4,247,100 m ³	4,186,290 m ³	60,810 m ³	101.45 %	

※行政区域内人口(A)は、秦野市分のみ

行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの
普及率は、「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出

(3) 事業収入に関する事項

ア 事業収入

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1 営業収益	1,911,940,895	86.89	1,887,654,018	88.09	24,286,877
1 給水収益	1,883,839,915	85.61	1,863,977,050	86.99	19,862,865
2 受託給水工事収益	17,558,158	0.80	15,261,277	0.71	2,296,881
3 その他の営業収益	10,542,822	0.48	8,415,691	0.39	2,127,131
2 営業外収益	268,735,009	12.21	255,147,034	11.91	13,587,975
1 受取利息	3,118,671	0.14	6,753,397	0.32	△ 3,634,726
2 補助金	1,084,000	0.05	1,662,000	0.08	△ 578,000
3 交付金	1,190,000	0.05	8,325,000	0.39	△ 7,135,000
4 水道利用加入金	128,775,000	5.85	120,475,000	5.62	8,300,000
5 雑収益	134,567,338	6.12	117,931,637	5.50	16,635,701
3 特別利益	19,692,379	0.90	34,880	0.00	19,657,499
1 固定資産売却益	19,684,836	0.90	0	0.00	19,684,836
2 過年度損益修正益	7,543	0.00	34,880	0.00	△ 27,337
合 計	2,200,368,283	100.00	2,142,835,932	100.00	57,532,351

イ 用途別給水収益・供給単価

用途別	給水収益	有収水量	給水戸数	1戸当たり 1か月平均 有収水量	1戸当たり 1か月平均 水道料金	1m ³ 当たり 平均単価 (供給単価)
	円	m ³	戸	m ³	円	円
家 事 用	1,003,118,670	16,113,765	68,808	19.52	1,215	62.25
業 務 用	871,503,965	4,739,767	4,378	90.22	16,589	183.87
農 業 用	8,575,230	80,237	175	38.21	4,083	106.87
臨 時 用	642,050	1,699	12	11.80	4,459	377.90
合 計	1,883,839,915	20,935,468	73,373	23.78	2,140	89.98

(4) 事業費に関する事項

ア 事業費用

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1 営業費用	2,059,109,298	89.43	2,087,401,356	88.95	△ 28,292,058
1 原水浄水費	840,041,756	36.48	862,067,258	36.73	△ 22,025,502
2 配水給水費	208,443,249	9.05	212,526,637	9.06	△ 4,083,388
3 受託工事費	14,804,539	0.64	16,034,290	0.68	△ 1,229,751
4 業務費	148,521,422	6.45	150,042,489	6.40	△ 1,521,067
5 総係費	148,657,814	6.46	155,635,126	6.63	△ 6,977,312
6 減価償却費	677,816,676	29.44	670,405,625	28.57	7,411,051
7 資産減耗費	20,823,842	0.91	20,689,931	0.88	133,911
8 その他の営業費用	0	0.00	0	0.00	0
2 営業外費用	228,654,890	9.93	241,101,927	10.27	△ 12,447,037
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	227,737,296	9.89	240,200,478	10.23	△ 12,463,182
2 雑支出	917,594	0.04	901,449	0.04	16,145
3 特別損失	14,725,955	0.64	18,336,606	0.78	△ 3,610,651
1 固定資産売却損	0	0.00	-	-	0
2 過年度損益修正損	14,725,955	0.64	18,336,606	0.78	△ 3,610,651
合 計	2,302,490,143	100.00	2,346,839,889	100.00	△ 44,349,746

イ 費用構成・給水原価

区 分	金 額	構成比	受託工事費、材料及 び不用品売却原価、 特別損失を除く金額	構成比	給水原価
	円	%	円	%	円
職員給与費	272,087,794	11.82	257,639,354	11.34	12.31
賃金	2,383,885	0.10	2,383,885	0.10	0.11
報酬	826,800	0.04	826,800	0.04	0.04
旅費	135,938	0.01	133,042	0.01	0.01
備消耗品費	3,858,458	0.17	3,811,009	0.17	0.18
燃料費	2,394,706	0.10	2,272,847	0.10	0.11
光熱水費	3,756,287	0.16	3,756,287	0.17	0.18
印刷製本費	6,257,306	0.27	6,257,306	0.28	0.30
通信運搬費	15,466,827	0.67	15,466,827	0.68	0.74
委託料	176,874,522	7.68	176,874,522	7.78	8.45
手数料	3,799,870	0.17	3,799,870	0.17	0.18
賃借料	6,175,415	0.27	6,175,415	0.27	0.30
修繕費	72,024,222	3.13	71,900,522	3.16	3.43
路面復旧費	1,000,000	0.04	1,000,000	0.04	0.05
動力費	152,259,615	6.61	152,259,615	6.70	7.27
薬品費	3,397,670	0.15	3,397,670	0.15	0.16
材料費	3,774,138	0.16	3,726,618	0.16	0.18
補償費	272,886	0.01	272,886	0.01	0.01
負担金	55,519,602	2.41	55,519,602	2.44	2.65
受水費	575,599,089	25.00	575,599,089	25.32	27.49
有形固定資産減価償却費	677,816,676	29.44	677,816,676	29.82	32.38
固定資産除却費	20,529,561	0.89	20,529,561	0.90	0.98
企業債利息	227,737,296	9.89	227,737,296	10.02	10.88
その他	18,541,580	0.81	3,802,950	0.17	0.18
合 計	2,302,490,143	100.00	2,272,959,649	100.00	108.57

※ 職員給与費は、一般職員の給料、手当等、法定福利費の合計額。臨時職員の法定福利費（28,708円）は除く。

(5) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債

単位：円

借入先	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
財務省財政融資資金	5,239,633,734	135,600,000	658,154,997	4,717,078,737
地方公共団体金融機構	2,895,103,061	162,400,000	219,900,132	2,837,602,929
神奈川県市町村振興資金	0	379,000,000	0	379,000,000
合計	8,134,736,795	677,000,000	878,055,129	7,933,681,666

※ 地方公共団体金融機構は、旧公営企業金融公庫を含む。

イ 一時借入金

なし

(6) その他会計経理に関する重要事項

ア 基金

(7) 水道事業基金

単位：円

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
現金	372,452,160	952,059	0	373,404,219

(1) 職員退職給与準備基金

単位：円

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
現金	17,295,095	1,544,208	0	18,839,303

イ 出資金

(7) 地方公共団体金融機構出資金

単位：円

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
出資金	1,744,000	0	0	1,744,000